

平成 21 年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が 9 億 1 千 2 千 4 百万円、流動資産 4 億 9 千 7 百万円の 9 億 6 千 2 千 1 百万円で、前年度に対して 1 億 3 千 7 百万円（1.4%）の減少となっています。主な要因は、減価償却費（損益外減価償却費を含む）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が 94% を占め、このうち県からの出資等を受けた土地・建物・構築物が 8 億 3 千 5 千 1 百万円で 86% を占めている点が大学の貸借対照表の特徴です。

負債は、固定負債が 1 億 3 千 8 千 3 百万円、流動負債が 2 億 9 千万円の総額 1 億 6 千 7 千 4 百万円で、前年度に対して 1 千 5 百万円（0.9%）の増加となっています。主な要因は、運営費交付金債務、未払金の増加等によるものです。

なお、資産見返負債（注 1）が 1 億 3 千 7 千 7 百万円と負債総額の 82% を占めており、また、流動負債では、未払金が 1 億 6 千 9 百万円と 58% を占めています。

純資産の部の総額は、7 億 9 千 4 千 7 百万円で、前年度に対して 1 億 5 千 1 百万円（1.9%）減少となっています。その要因は、利益剰余金が 4 千 7 百万円増加しましたが、県からの出資、譲与された建物等の減価償却による損益外減価償却費（注 2）（1 億 9 千 8 百万円）の増加に伴い、資本剰余金が減少したことによるものです。

（単位：百万円）

資 産 の 部	21年度	20年度	増減	負 債 の 部	21年度	20年度	増減
固定資産	9,124	9,383	△ 259	固定負債	1,383	1,442	△ 59
有形固定資産	9,111	9,366	△ 255	資産見返負債	1,377	1,427	△ 50
（土地）	1,443	1,443	0	長期リース債務	5	15	△ 10
（建物）	6,289	6,488	△ 199	流動負債	290	216	74
（構築物）	619	663	△ 44	（うち未払金）	169	147	22
（工具器具備品等）	66	93	△ 27	負債合計	1,674	1,659	15
（図書）	692	677	15	純資産の部			
無形固定資産	13	16	△ 3	資本金	8,530	8,530	0
流動資産	497	375	122	資本剰余金	△ 793	△ 595	△ 198
現金及び預金	478	339	139	利益剰余金	211	164	47
その他の未収金等	18	35	△ 17	純資産合計	7,947	8,098	△ 151
資産合計	9,621	9,758	△ 137	負債純資産合計	9,621	9,758	△ 137

（注記）表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が16億6千3百万円、一般管理費が2億3千5百万円、財務費用が2百万円の総額19億1百万円で、前年度に対して6千3百万円（3.4%）の増加となっています。その主な要因は、職員人件費が減少しましたが、教育経費、受託事業費、教員人件費等が増加したことによるものです。

なお、業務費において最も大きな割合を占めているのが教員人件費（63%）、また、一般管理費において最も大きな割合を占めているのが、施設維持管理にかかる報酬・委託・手数料及び保守費（47%）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が10億8百万円、授業料・入学料・検定料の学生等納付金収益が7億3千5百万円等の総額19億5千2百万円で、前年度に対して5千4百万円（2.8%）の増加となっています。その主な要因は、学生数の増加等により授業料収益が2千4百万円増、受託事業等収益が4千万円増など、自己収入や外部資金関係の収益が増加したことによるものです。

（単位:百万円）

	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
経常費用	1,901	1,838	63	経常収益	1,952	1,898	54
業務費	1,663	1,609	54	運営費交付金収益	1,008	1,009	△ 1
教育経費	154	141	13	授業料収益	583	559	24
研究経費	109	103	6	入学金収益	126	126	0
教育研究支援経費	32	35	△ 3	検定料収益	26	32	△ 6
受託研究費等	2	3	△ 1	受託研究等収益	2	3	△ 1
受託事業費等	79	44	35	受託事業等収益	81	44	40
役員人件費	44	45	△ 1	寄附金収益	0	0	0
教員人件費	1,052	1,033	19	資産見返負債戻入	81	84	△ 3
職員人件費	189	201	△ 12	財務収益	1	1	0
一般管理費	235	226	9	雑益	39	35	4
財務費用	2	3	△ 1	臨時利益	0	2	△ 2
臨時損失	0	0	0	目的積立金取崩額	11	0	11
当期総利益	63	61	2	当期純利益	52	61	△ 9

（注記）表示単位未満については切り捨て表示しています。

収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は5千2百万円で、当期総利益は当期純利益に目的積立金取崩額1千1百万円を加算した6千3百万円です。前年度に対して2百万円（3.2%）増加しました。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取り扱いになっています。